

生駒市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成30年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
平 成 30年度	人 119,795	千円 35,013,975	千円 1,130,955	千円 6,965,431	% 19.9	% 19.5

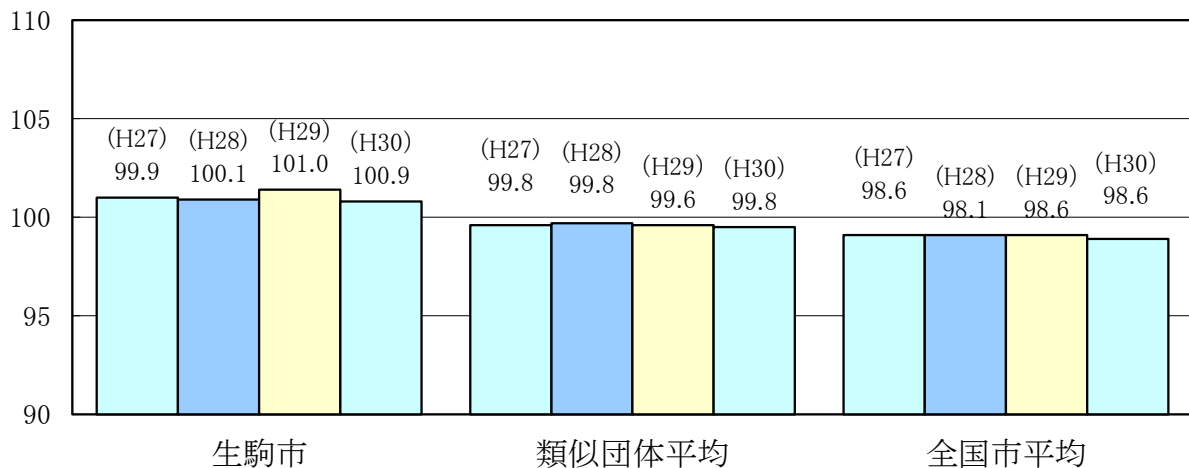
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平 成 30年度	人 732	千円 2,835,100	千円 701,646	千円 1,233,807	千円 4,770,553	千円 6,517

(注)1 職員手当には退職手当を含んでいません。

(注)2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 「**ラスパイレス指数**」とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した際の指数です。

(注)2 「**類似団体平均**」とは、人口規模、産業構造が類似している地方公共団体を類型化し、そのラスパイレス指数を平均したものです。
平成30年の本市の類型区分は「Ⅲ-3(人口10～15万人かつ第3次産業就業者比率が65%以上)」であり、全国にある1721の地方公共団体のうち50の団体が本市と同じ「Ⅲ-3」に該当します。

2 一般行政職給料表の状況(平成31年4月1日現在)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
1号給の給料月額	146,100	195,500	231,500	264,200	289,700	319,200	362,900	408,100
最高号給の給料月額	247,600	304,200	350,000	381,000	393,000	410,200	444,900	468,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成31年4月1日)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
生駒市	42.0 歳	327,107 円	414,777 円	388,479 円
奈良県	42.8 歳	321,228 円	413,420 円	369,161 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体 (50団体)	42.3 歳	319,873 円	405,857 円	371,004 円

② 技能職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
生駒市	47.2 歳	26 人	306,935 円	369,092 円	361,300 円	—	—	—	—
うち清掃職員	49.6 歳	7 人	311,529 円	363,729 円	348,877 円	廃棄物処理業	45.8歳	293,000円	1.24
学校給食調理員	46.3 歳	19 人	305,242 円	369,375 円	344,155 円	調 理 師	45.7歳	258,000円	1.43
奈良県	53.4 歳	67 人	303,974 円	364,694 円	339,622 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体 (50団体)	50.8 歳	45 人	332,400 円	391,736 円	371,947 円	—	—	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成27～29年の3か年平均)

※ 技能職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。(民間においては、アルバイト・パート等短期的雇用を含んでいます。)

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータについては、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては、前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値となっています。

③ 教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
生駒市	42.1 歳	322,188 円	378,093 円
奈良県	40.7 歳	339,664 円	392,339 円
類似団体 (50団体)	40.9 歳	310,945 円	364,446 円

(2) 職員の初任給の状況 (平成31年4月1日)

区 分		生 駒 市	奈 良 県	国
一般行政職	大 学 卒	185,800 円	187,200 円	180,700 円
	高 校 卒	151,500 円	153,000 円	148,600 円
技 能 職	高 校 卒	163,700 円	143,950 円	- 円
	中 学 卒	137,500 円	130,400 円	- 円
消 防 職	大 学 卒	195,500 円	- 円	- 円
	高 校 卒	160,100 円	- 円	- 円

(注) 税務職、栄養士、看護・保健職、福祉職、教育職には一般行政職と同じ金額が支給されています。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (平成31年4月1日)

区 分		経験年数12年	経験年数17年	経験年数22年
一般行政職	大 学 卒	- 円	340,500 円	384,060 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円
技 能 職	大 学 卒	- 円	295,400 円	- 円
	高 校 卒	155,600 円	286,350 円	308,200 円
消 防 職	大 学 卒	- 円	- 円	382,779 円
	高 校 卒	- 円	- 円	345,367 円

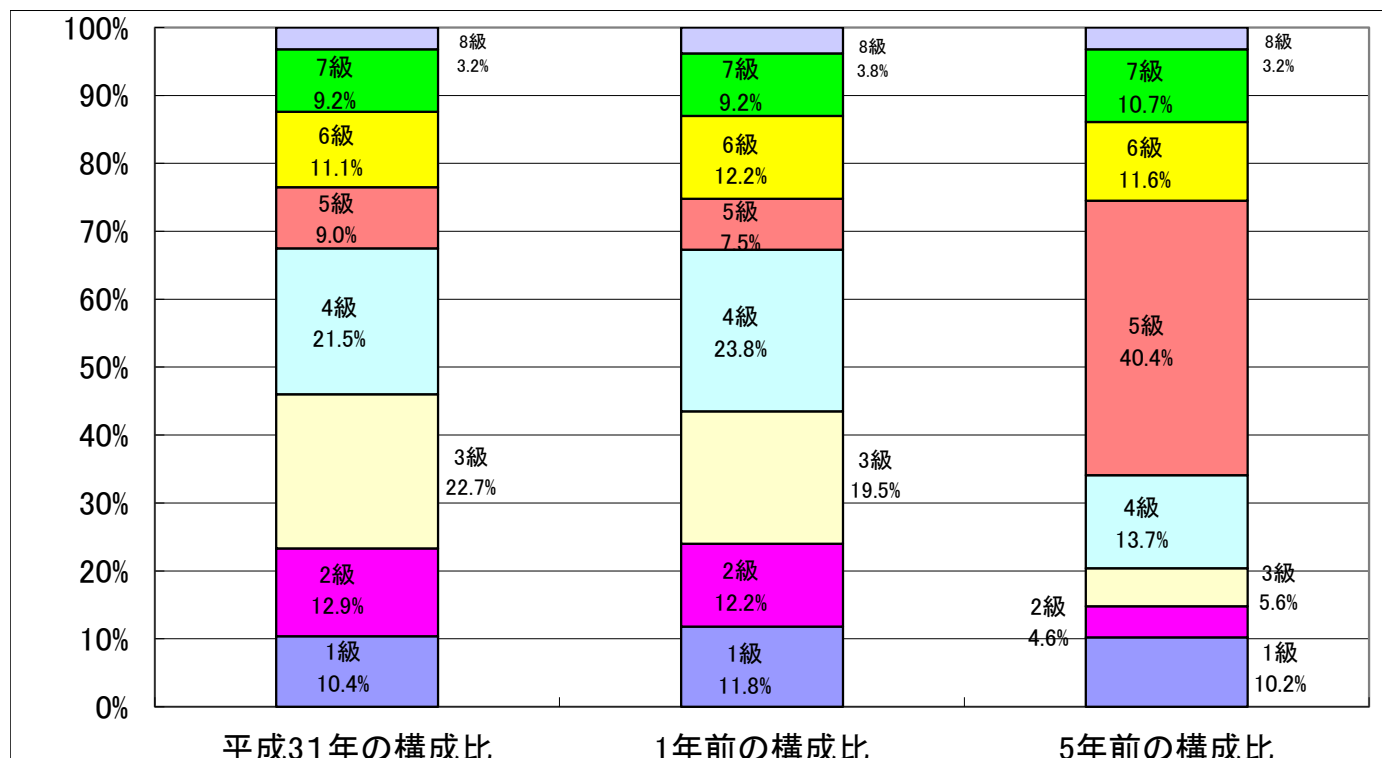
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成31年4月1日)

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
1 級	定型的な業務を行う職務	45 人	10.4 %
2 級	主事及び技師の職務	56 人	12.9 %
3 級	主任の職務	98 人	22.7 %
4 級	係長及び主査の職務	93 人	21.5 %
5 級	主幹の職務	39 人	9.0 %
6 級	課長補佐の職務	48 人	11.1 %
7 級	課長の職務	40 人	9.2 %
8 級	部長及び次長の職務	14 人	3.2 %

(注) 1 生駒市の一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

(注) 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の実施状況

平成21年度から管理職職員を対象として勤務評価を、平成26年度からは全職員を対象として人事評価制度を導入し、目標達成度評価及び職務行動評価を行っています。

2 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度における職務行動評価(S・A・B・C・Dの5段階)に基づき、55歳を超える職員に対して、評価がAの場合は1号、Sの場合は2号昇給させています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

生 駒 市	奈 良 県	国
(平成30年度 1人当たり平均支給額) 1,697 千円	(平成30年度 1人当たり平均支給額) 1,657 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.85 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 52,000～95,000円	(加算措置の状況) 職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、 職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】

1 勤務成績の実施状況

平成21年度から実施に向けた事前研修等を実施しています。

2 昇給への勤務成績の反映状況

管理職に対して、人事評価の結果に基づき勤勉手当を支給しました。

(2) 退職手当 (平成31年4月1日)

生 駒 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり			1人当たり		
平均支給額	1,206 千円	22,582 千円	平均支給額		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成31年4月1日)

支給実績(平成30年度決算)		195,098 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		246,959 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
全市域	6 %	790 人
		国の制度(支給率)
		6 %

(4) 特殊勤務手当 (平成31年4月1日)

支給実績(平成30年度決算)		15,654 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		57,342 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		34 %
手当の種類(手当数)		8 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
訪問指導手当	福祉事務所職員	保健指導訪問
感染症対策業務手当	健康課職員	感染症汚染消毒業務
行旅病人等取扱手当	福祉事務所職員	行旅病人等の収容
環境衛生業務手当	清掃技能職員等	ごみ処理作業
消防防災手当	消防職員	救急救命士の資格を有した者
		火災等での出動業務
技術管理手当	都市整備部職員	資格免許等の職務使用
保育手当	保育士及び幼稚園教諭	保育業務に従事
災害派遣業務手当	土木職員等	災害救助法適用団体での従事

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	181,779 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	285,816 円
支給実績(平成29年度決算)	221,760 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	576,000 円

(6) その他の手当 (平成31年4月1日)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子供 10,000円 その他の親族 6,500円 配偶者のない職員の 扶養親族の1人目のみ (子供の場合) 10,000円 (子以外の場合) 9,000円 満16歳の年度初～ 満22歳の年度末までの 子 5,000円/人を加算	一部異なる	子供に対する 手当額 【国】8,000円 【生駒市】 10,000円	88,913 千円	229,751 円
住居手当	借家:最高支給限度額 27,000円	同 じ	-	42,160 千円	261,864 円
通勤手当	交通機関利用者: 全額支給限度額 55,000 円(6か月定期分支給) 自動車等利用者: 2km以上で5kmごとに13段 階の区分(最高限度額 31,600円)	同 じ	-	68,922 千円	99,168 円
管理職手当	部長級 95,000円 次長級 80,000円 課長級・参事 75,000円 主幹級 54,000円 課長補佐級 52,000円	一部異なる	46,300～ 139,300円	119,000 千円	748,428 円

6 特別職の報酬等の状況 (平成31年4月1日)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	954,000 円		
	副 市 長	(954,000 円)		
	議 長	792,000 円		
	副 議 長	(792,000 円)		
報 酬	議 長	610,000 円		
	副 議 長	(610,000 円)		
	議 員	550,000 円		
	議 員	(550,000 円)		
期 末 手 当	市 長	(平成30年度支給割合)		
	副 市 長	3.35 月分		
	議 長	(平成30年度支給割合)		
	副 議 長	3.35 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×勤続月数×50/100	22,896,000円	任期終了時
	市 長	給料月額×勤続月数×35/100	13,305,600円	任期終了時
	副 市 長			
備 考				

(注) 1 給料、報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

(注) 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額を示しています。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

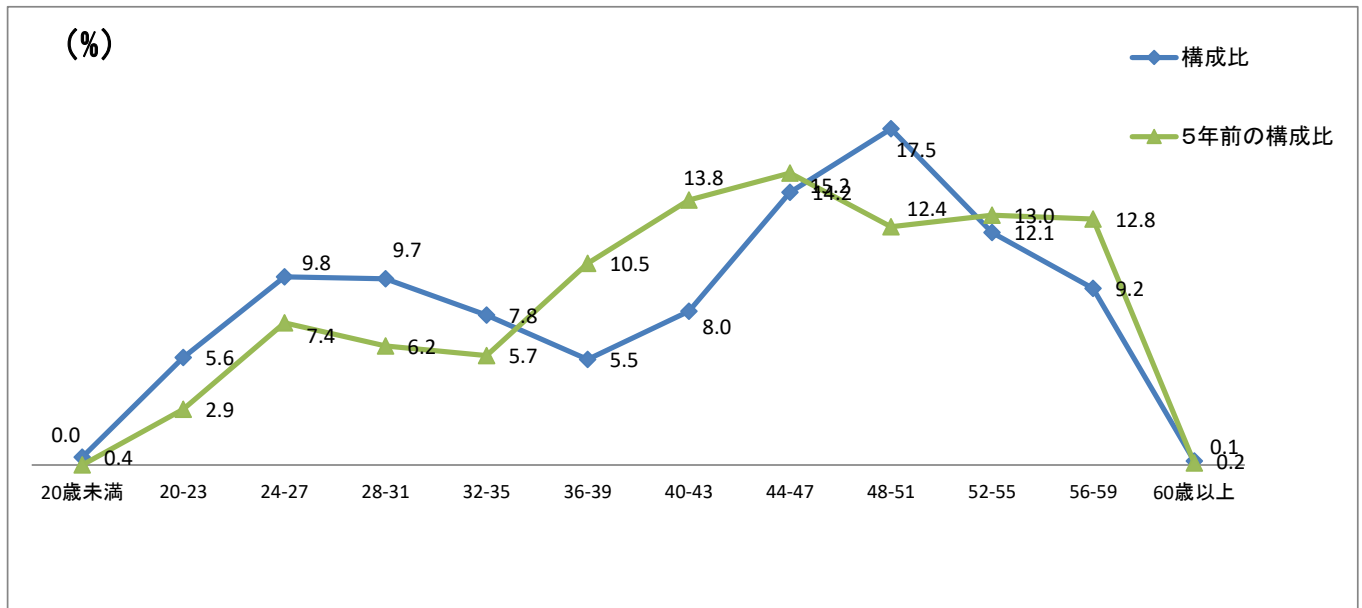
(各年4月1日現在)

		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成31年	平成30年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	7	7	0
		総 務	115	111	4 業務増
		税 務	37	37	0
		労 働	0	0	0
		農林水産	7	7	0
		商 工	6	6	0
		土 木	86	84	2 業務増
		民 生	154	142	12 業務増
		衛 生	55	56	-1 欠員不補充
		計	467	450	17 ＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 39.0 人
	教育部門		130	138	-8 欠員不補充
	消防部門		135	133	2 業務増
	小 計		732	721	11 ＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 61.1 人
公営企業等 会計部門	水 道		34	33	1 業務増
	下水道		15	16	-1 欠員不補充
	病 院		2	2	0
	そ の 他		41	41	0
	小 計		92	92	0
合 計		824 【840】	813 【840】	11 【0】	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数 68.8 人

(注)1 職員数は一般職に属する職員数です。

(注)2 【 】内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職 員 数	人 3	人 46	人 81	人 80	人 64	人 45	人 66	人 117	人 144	人 100	人 76	人 2	人 824

(3) 職員数の推移

部 門 別	平 成 26年度	平 成 27年度	平 成 28年度	平 成 29年度	平 成 30年度	平 成 31年度	過去5年間の 増減数
一 般 行 政	459	456	455	453	450	467	8
教 育	143	140	136	138	138	130	▲ 13
消 防	133	135	135	133	133	135	2
普通会計 計	735	731	726	724	721	732	▲ 3
公営企業等会計 計	90	90	91	95	92	92	2
総 合 計	825	821	817	819	813	824	▲ 1

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に占める 職員給与費比率
平 成 30年度	千円 2,770,752	千円 306,106	千円 261,539	% 9.4	% 12.1

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平 成 30年度	人 42	千円 160,153	千円 34,613	千円 66,773	千円 261,539	千円 6,227

(注) 1 給与費の内訳中「職員手当」には、退職手当を含みません。

(注) 2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数であり、水道事業管理者、再任用職員を含んでいます。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成31年4月1日)

区 分	平均年齢	基 本 給	平均月収額
生 駒 市 (水 道 事 業)	43.4 歳	339,416 円	577,004 円
団 体 平 均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含んでいます。

(注) 2 団体平均とは、全国市町村の水道事業の平均です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

生 駒 市 (水道事業)		生 駒 市	
(平成30年度 1人当たり平均支給額)		(平成30年度 1人当たり平均支給額)	
1,484 千円		1,518 千円	
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.6 月分	1.85 月分	2.6 月分	1.85 月分
(1.45 月分)	(0.9 月分)	(1.45 月分)	(0.9 月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～20%		・役職加算 5～20%	
・管理職加算 52,000円～95,000円		・管理職加算 52,000円～95,000円	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当 (平成31年4月1日)

生 駒 市 (水道事業)			生 駒 市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	45.59 月分	最高限度額	49.59 月分	45.59 月分
その他の	定年前早期退職特例措置		その他の	定年前早期退職特例措置	
加算措置	(3～45%加算)		加算措置	(3～45%加算)	
1人当たり	- 千円	25,122 千円	1人当たり	1,206 千円	22,582 千円
平均支給額			平均支給額		

ウ 地域手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		10,299 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		228,870 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全 市 域	6 %	45 人	6 %

エ 特殊勤務手当 (平成31年4月1日)

支給実績(平成30年度決算)	8 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	4,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)	4.8 %		
手当の種類(手当数)	2 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
技術管理手当	水道事業職員	資格免許等の職務使用	月額 2,000円 日額 1,000円
災害派遣業務手当	水道事業職員	災害救助法適用の市町村内において支援に関する事務に従事した職員	(心身に著しい負担を与える業務に従事したと管理者が認める場合は1,000円を加算する)

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	5,540 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	162,929 円
支給実績(平成29年度決算)	3,233 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	129,328 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当 (平成31年4月1日)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異 同	一般行政職 の制度と 異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子供 10,000円 その他の親族 6,500円 配偶者のない職員の 扶養親族の1人目のみ (子供の場合) 10,000円 (子供以外の場合) 9,000円 満16歳の年度初～ 満22歳の年度末までの子 5,000円/人を加算	同 じ	-	5,423 千円	285,408 円
住居手当	借家:最高支給限度額 27,000円	同 じ	-	1,959 千円	279,857 円
通勤手当	交通機関利用者: 全額支給限度額1か月当たり 55,000円(6か月定期分支給) 自動車等利用者: 2km以上で5kmごとに13段階 の区分(最高限度額 31,600 円)	同 じ	-	3,286 千円	84,259 円
管理職手当	部長級 95,000円 次長級 80,000円 課長級・参事 75,000円 主幹級 54,000円 課長補佐級 52,000円	同 じ	-	5,436 千円	543,600 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

定員については、市長部局において一括で管理しています。